

(2) 調査方法

今回の国内事例調査への協力を表明してくれた事業者に事前に質問項目の記入を依頼し、該当事業所の担当者または実施内容を把握する本社担当者に回答内容の確認と補足質問をするためにヒアリングする形で実施した。調査事業所はすべてPRTR法の対象事業所である。また、調査の目的は会社名や事業所名を特定することなく、日本で、事業所がどのような形で、地域住民との化学物質を含めたコミュニケーションを行っているかの調査であることから事業所名や事業形態等は匿名とした。

特徴：事業所の化学物質を含めた地域とのコミュニケーション活動の中からこの趣旨に合い、他事業所の今後の「参考」として役立つであろうと考えられる事項をヒアリング等を通してまとめ、特に「特徴」となる部分を強調して記述した。

従って、この特徴部分が事例として記載の事業所のリスクコミュニケーション活動の全てを記したのではないことを書き添える。

従業員規模：従業員規模だけでは、化学物質の管理体制を判断できないが、労働安全衛生法の製造業の安全衛生管理組織上の構成人数要素（50人、300人）の区切りを考え、その中程の数字をとり、100人以下、100人～500人、500人以上の3通りに区別して記入している。

周囲の状況（立地）：事業所の立地している場所の概略を記入している。第一次産業には農業、漁業を当てはめている。事業所の立地は地域とのコミュニケーションでの一番の要素となる考え方に基いている。

操業経過年数：地域との付き合いの歴史を見るためと昭和46年の環境関係法の整備後の新設工場かを見るために25年を目安とした。25年超、25年以下で記入している。

PRTR取扱最大量の物質：事業所で取り扱うPRTR法対象化学物質のうち、年間最大に取り扱う1物質の数量が1,000トンを超えるか1,000トン以下を記入している。

環境・安全等のマネジメントシステムの有無：ISO14001やレスポンスフル・ケアなど環境や安全についてマネジメントシステムの導入有無について記入している。マネジメントシステムは実施体制での大きな要素であるとの考え方に基いている。

- 1 **対話開始時期：**事業所が化学物質を含めて地域住民との対話を始めた時期を記入している。尚、10年を越えている場合は10年超としている。
- 2 **きっかけ：**このような場が始まったきっかけを記入している。
- 3 **対話の場の名称有無：**事業所と地域との対話の場の固有名称の有無について記入している。対話の場があるが固有名称が無い場合は無しと記入している。

対話の場の位置付け：事業者側から見た対話の場の位置付けを記入している。

- 1 **事業所側出席者：**事業所により所属や役職名は異なるので、一般的な名称として記入している。
- 2 **地域住民側出席者：**自治会の場合は自治会執行部という表現で記入している。
- 3 **その他出席者：**事業所と地域住民以外の第3者として記入している。 例：行政

- 1 **事業所が地域住民と認識する範囲**：地域住民として捉えている範囲と世帯数を記入している。
- 2 **事業所の所在地の最小行政の範囲**：所在の市町村など行政の範囲として世帯数を記入している。

実施方法：開催月の特定とは例えば11月に実施することが決まっているような場合に記入している。

- 1 **頻度**：どのくらいの頻度で実施するかを記入している。
- 2 **場所**：場所はどこを利用しているかを記入している。又、その場所を選択した理由は何かを記入している。例えば「見学込み」とは事業所の施設を見学することも含まれていることを示す。「相談」とは事前に相手と相談して決める場合を示している。
- 3 **時期**：いつ開催するのかを記入している。「参加者の閑期」とは参加者が出席し易い時期を選んで調整していることを示している。
- 4 **日時**：いつ開催するのかを記入している。
- 5 **議題**：どのような議題を取り上げるかを記入している。

化学物質情報提供の工夫：どのように化学物質にかかわる情報を提供しているかを記入している。

対話の場のメリット：事業所からみたメリットのコメントを記入している。

対話の場の難点：事業者が見る対話の場の難しさを記入している。

住民の声：事業所に伝わる住民の声を記入している。直接、住民の声を調査で聞いたものではない。

改善への課題：今後改善を要すると思われる事項について情報をもとに記入している。

「特に無し」とは現在、運営上、特に支障無いとのことを意味している。